

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	危機対応力アップ事業			事業番号	15-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (P l a n)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	15	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	防災対策一般事務費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	昭和54年度 ～		終了年度	
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成26年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	東日本大震災や熊本地震では、庁舎の損壊、職員の被災、更にはライフラインや情報通信網の途絶によって、行政機能が著しく低下し、災害対応において課題となりました。こうした大規模地震災害の発生に備えたハード・ソフト両面の対策充実・強化を図る必要があります。				
目 的 (何をどうしたいのか)	自治体相互の広域連携の強化や、民間事業者等との災害時協力協定の締結を推進するとともに、災害対策本部設置・運営訓練を通じた職員の災害対応力強化を図ります。また、観光客や帰宅困難者を想定した一時滞在施設の確保に努めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・災害対策本部設置・運営訓練を実施し、危機事態への対応体制を整えます。 ・企業や大学等との災害時協力協定の締結を推進します。 ・自治体間相互応援体制の連携強化を図ります。 ・観光客や帰宅困難者を想定した一時滞在施設の確保に努めるとともに、一時滞在施設において防災訓練を実施します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	災害対策本部設置・運営訓練の実施	実施・改善	実施・改善	実施・改善	
	災害時協力協定の締結	締結実施	締結実施	締結実施	
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	連携強化	連携強化	
	一時滞在施設の確保	検討・調整	指定・訓練実施	検討・調整	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害時協力の協定数	53本 (平成29年度)	55本	57本	59本



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	災害時協力協定の拡大を図る一方、災害時相互応援協定自治体との個別・具体的な受援体制整備を行います。				
実施方法 〔選択・記入〕	☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外				
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		
	☐ 補助金		補助先		
	☐ その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	災害対策本部設置・運営訓練の実施	実施・改善	実施・改善		
	災害時協力協定の締結	締結実施	締結実施		
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	連携強化		
	一時滞在施設の確保	検討・調整	検討・調整		
実施した取組の内容	○災害時協力協定の拡充を図り、避難者対策の充実・強化を図りました。 ○台風第19号で被災した埼玉県東松山市へ災害時相互応援協定に基づき救援物資を提供しました。 ○台風第15号で被災した千葉県市原市へ物的支援を行いました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害時協力の協定数	53本 (平成29年度)	55本	58本	

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		0		千円		0		千円		0		千円		
	内訳	国県支出金 ①	0		千円		0		千円		0		千円		
		地方債 ②	0		千円		0		千円		0		千円		
		その他特財 ③	0		千円		0		千円		0		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	0		千円		0		千円		0		千円		
	国県支出金の内容														
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無			前回の改定時期									
		その他													
	人件費	正規職員		0.06	人	511	千円	0.06	人	522	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0.02	人	50	千円	0.06	人	159	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.08	人	561	千円	0.12	人	681	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		561		千円		681		千円		0		千円		
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位					単位	
対象数			102416		人	102,248		人							
		総事業費／対象数	5		円	7		円					円		

評価 (Check) へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☐ 計画どおり (A) ☒ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	避難者対策の充実・強化を図るため、災害時協力協定の拡大を図りました。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	南海トラフ地震、東海地震、首都直下地震等の切迫性が指摘されている中、近隣市も同水準で実施されています。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	広範かつ大規模災害に備え、多様な避難者ニーズに対応するため、多様な団体・事業者等と災害時協力協定を締結しておく必要があります。
効率性 〔選択・記入〕	☒ 効率的に実施されている (A) ☐ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	公助の限界を補う取組として、災害時協力協定の締結を推進する必要があります。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しの上継続	事業推進上の課題	災害時相互応援協定自治体との連携体制の充実を図る必要があります。
令和2年度取組方針		災害時協力協定の拡充を図るとともに、中央備蓄倉庫の整備に合わせて個別・具体の受援計画の整備を図ります。		
所管部長による総評		さらに実効性のある危機管理体制の確立のために、新たな協定の締結、定期的な連絡調整を図る必要がある。		